

第79期決算公告

令和7年6月27日

東京都港区芝浦三丁目13番8号

森永乳業販売株式会社

代表取締役 竹立 宏志

貸借対照表（令和7年3月31日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流 動 資 産	20,060,835	I 流 動 負 債	10,598,874
現金及び預金	53,176	電子記録債務	109,137
受取手形	1,866	買掛金	8,110,138
電子記録債権	49,971	リース債務	22,101
売掛金	7,260,177	未払金	74,778
商 品	529,282	未払費用	1,660,912
原材料及び貯蔵品	1,809	未払法人税等	184,239
未 収 金	676,709	預 り 金	417,548
預 け 金	11,388,998	その他流動負債	20,018
その他流動資産	112,267	II 固 定 負 債	783,640
貸倒引当金	-13,424	リース債務	41,365
II 固 定 資 産	3,333,608	退職給付引当金	653,525
有形固定資産	1,864,626	その他固定負債	88,749
建 物	661,084	負 債 合 計	11,382,514
構 築 物	19,905	(純 資 産 の 部)	
機 械 装 置	37,701	I 株 主 資 本	11,823,919
車両運搬具	320	資 本 金	497,250
工具器具備品	49,454	資本剰余金	778,192
土 地	1,038,093	資 本 準 備 金	778,192
有形リース資産	58,067	利益剰余金	10,548,477
無形固定資産	45,899	利 益 準 備 金	24,779
その他無形固定資産	45,899	その他利益剰余金	10,523,697
投資その他の資産	1,423,082	(うち当期純利益)	(1,120,662)
投資有価証券	818,578	配当引当積立金	20
関係会社株式	107,466	退職手当積立金	31,523
長期貸付金	57,000	別 途 積 立 金	3,967,635
長期前払費用	702	繰越利益剰余金	6,524,519
繰延税金資産	344,212	II 評価・換算差額等	188,009
その他投資等	95,322	その他有価証券評価差額金	188,009
貸倒引当金	-198	純 資 産 合 計	12,011,929
資 産 合 計	23,394,444	負債・純資産合計	23,394,444

個別注記表

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)

会社計算規則第98条第2項第1号を適用し、注記を一部省略しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し
売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等 …移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ
の方法）

(2) 重要な固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間（5年）に
基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、
貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能
見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

決算期末の要支給額の100%を引当計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び
当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する時点）は以下のとおりであります。
主に国内で乳製品等の販売を行っております。当該国内の販売については、出荷時点で
収益を認識しております。また、当該販売活動において顧客へ支払われる対価について
は、顧客から受領する別個の財又はサービスと交換に支払われるものである場合を除き、
取引価格から減額しております。

なお、製品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事
者が提供する製品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収
益として認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28
日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。
法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書き
に定める経過的な取扱いに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更
による計算書類への影響はありません。

3. 貸借対照表注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

3,529,286 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権

11,744,826 千円

長期金銭債権

57,000 千円

短期金銭債務

7,295,457 千円